

「青森県中小企業者等事業継続支援金」給付事業
よくあるお問合せ

令和3年9月14日版
青 森 県

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
1	1	制度内容	1	概要	中小企業者等事業継続支援金給付事業とはどのような事業ですか？	本事業は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中であっても、今後、県内事業者が意欲的に事業継続に取り組んでいただけるよう、県独自の支援金制度を創設したものです。 具体的には、一定の売上減少要件等を満たし、事業継続に取り組む県内事業者に対し、法人については60万円、個人事業主については30万円の支援金を支給します。
2	1	制度内容	2	対象者	どのような事業者が対象になりますか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から6月の間で、連続する2か月の合計事業収入が前年又は前々年同期比で30パーセント以上減少している事業者で、現に事業活動を行っていることに加えて、事業継続に向けた意思が確認できる等の要件を満たす事業者が対象となります。
3	1	制度内容	2	対象者	いつまでに開業していれば対象になりますか？	令和3年3月31日以前に開業している方が対象となります。
4	1	制度内容	2	対象者	本社が県外ですが対象になりますか？	本社が県外であっても、県内に事業所がある場合は対象となります。
5	1	制度内容	2	対象者	大企業である親会社から一定の割合で出資を受けているなど大企業の支配下にある会社いわゆる「みなし大企業」であっても、中小企業の要件に該当すれば支援金の対象になりますか？	「みなし大企業」であっても、中小企業の要件に該当すれば支援金の対象となります。
6	1	制度内容	2	対象者	フランチャイズ経営を行っているオーナーは対象になりますか？	フランチャイズ経営を行っている場合でも、その店舗の経営者が中小企業または個人事業主であれば、支援金の対象となります。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
7	1	制度内容	2	対象者	同一法人が、複数回申請することは可能ですか？	複数回の申請はできません。
8	1	制度内容	2	対象者	国の「一時支援金」、「月次支援金」や時短等の要請に伴う協力金、市町村独自の給付金を受けていても、対象になりますか？	対象となります。
9	1	制度内容	2	対象者	今回の支援金の支給対象外となる業種はありますか？	業種としてはありません。 (ただし、大企業、宗教法人、政党団体、任意団体や公共法人は対象外)
10	1	制度内容	2	対象者	個人経営の農林・漁業者は対象となりますか？	個人経営の農林・漁業者は、支援金の対象者となります。 (ただし、減収率の算定にあたっては特例を設定しています。)
11	1	制度内容	2	対象者	今回の支援金の支給対象外となる法人はありますか？	大企業、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に規定する公共法人、宗教上の組織若しくは団体、政党その他の政治団体、暴力団及び法人格を持たない任意団体は支援金の支給対象となりません。
12	1	制度内容	2	対象者	法人税法別表一に定める「公共法人」はなぜ支給対象外なのですか？	公共法人はいずれの場合でも法人税を納める義務がないことから、営業により得た事業収入による法人税の申告をしている事業者には該当しないため支援金の対象外としたものです。
13	1	制度内容	2	対象者	暴力団はなぜ支給対象外なのですか？	暴力団は集団的、常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある反社会的勢力であり、これら団体への公金の支出は適切でないと判断されることから、支援金の対象外としたものです。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
14	1	制度内容	2	対象者	政治団体はなぜ支給対象外なのですか？	政治活動を行う政治団体への公金の支出は、議会制民主主義の観点から適切でないと判断される（政治団体と行政の癒着により、有権者の意見が行政に反映されなくなる恐れが生じる）ため、「政党その他の政治団体」は支援金の対象外としたものです。
15	1	制度内容	2	対象者	宗教法人はなぜ支給対象外なのですか？	憲法※で定める政教分離の観点から、宗教法人を含む「宗教上の組織若しくは団体」への公金の支出は適切でないと判断されるため、支援金の対象外としたものです。 ※憲法第89条「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。」
16	1	制度内容	2	対象者	任意団体はなぜ支給対象外なのですか？	支援金の対象者は県内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人及び個人事業主としており、任意団体は法人、個人事業主のいずれにも該当しないため、支援金の対象外としたものです。 なお、国の持続化給付金も同様の取扱となっています。
17	1	制度内容	2	対象者	当社は「中小企業者」に該当しますか？	中小企業基本法では、業種別に資本金と従業員数により、「中小企業者」を規定しています。詳しくは、「青森県中小企業者等事業継続支援金」給付事業実施要領をご確認ください。
18	1	制度内容	2	対象者	製造業や病院、デイサービス等も支給対象になりますか？	中小企業者等の大企業を除く法人であれば、製造業や病院、デイサービス等も支給対象になります。（ただし、大企業、宗教法人、政党団体、任意団体や公共法人は対象外）
19	1	制度内容	2	対象者	任意団体として確定申告していますが、支援金の支給対象になりますか？	法人格を持たない任意団体は支給対象となりません。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
20	1	制度内容	2	対象者	一般社団法人や一般財団法人、NPO法人は対象になりますか？	事業収入減少等の支給要件を満たした場合は対象となります。
21	1	制度内容	2	対象者	開業後1年未満ですが、対象になりますか？	令和3年3月31日以前に開業していて、今後も事業継続する意思がある事業者で、事業収入減少等の支給要件を満たした場合は対象となります。ただし、事業収入額の算定にあたっては特例を設定しています。
22	1	制度内容	2	対象者	なぜ令和3年4月以降に開業した者を対象としないのですか？	開業間もない事業者には事業収入を比較する前年の月がないため、事業収入額算定に特例を設定していますが、この場合でも最低3か月分の事業収入を確認する必要があります。このため、少なくとも3月中には開業していることを要件としています。詳しくは、給付事業実施要領をご確認ください。
23	1	制度内容	2	対象者	個人事業主ですが、事業収入とは何ですか？	「事業収入」は、商品・製品の販売やサービスの提供などの営業活動によって得た収入（原価を含む）となります。所得税の確定申告においては、確定申告書第一表における「収入金額等」の欄の「事業収入」を指しています。
24	1	制度内容	2	対象者	個人事業主ですが、所得税確定申告書第一表の「事業収入」ではなく、「不動産」「給与」「雑所得」として申告している場合は対象になりますか？	原則として「事業収入」を収入として納税申告している方を対象としていますが、収入を「不動産」「給与」「雑所得」として申告している場合は個別に内容を検討させていただきます。
25	1	制度内容	2	対象者	公的な施設（ホテル、劇場、美術館・博物館等、運動施設、道の駅）の運営を中小企業者が受託して営業している場合、支援金の支給対象になりますか？	中小企業等の要件を満たしていれば、支援金の対象となります。

No.	大項目	小項目	問合せ内容	【210914版】 回答
26	1	制度内容	2 対象者 NPO法人等で法人税確定申告をしていない場合は、対象となりますか？	確定申告を行っていない場合、「事業収入を得ていることが確認できる書類」を提出していただくことで対象とすることができます。 《主な法人》 ・学校法人・・・事業活動収支計算書 ・社会福祉法人・・・事業活動計算書 ・公益財団法人・公益社団法人・・・正味財産増減計算書 ・NPO法人・・・活動計算書
27	1	制度内容	2 対象者 事業収入が30%以上減少したかどうかの計算は、どのようにすればいいですか？	前年又は前々年の確定申告の内容と今年の売上げ台帳等を確認して計算します。詳しくは、「青森県中小企業者等事業継続支援金」実施要領P2～等をご覧ください。
28	1	制度内容	2 対象者 青森県外にも事業所がある場合、事業収入が減少したかどうかの判断は、どうすればいいですか？	本店又は主たる事業所が青森県内の場合は、法人全体の売上高で比較してください。本店又は主たる事業所が青森県外の場合は、青森県内の事業拠点分のみの売上高で比較してください。
29	1	制度内容	2 対象者 東京都に本社があり、東京都と青森県にそれぞれ工場を持っています。売上高は30%以上減少していますが、青森県の方だけの売上高が算出できません。どうすればいいですか？	本店又は主たる事業所が県外にある場合は、青森県内の拠点分の売上高で比較することになります。ご質問のように、売上台帳等だけでは県内拠点分を算出できない場合は、売上高をそれぞれの工場における製造量等で按分することにより算出してください。この場合、売上台帳等と併せて、製造量等を確認できる書類と按分式を記載した書面も提出してください。
30	1	制度内容	2 対象者 青森県内で事業を営んでいますが、本社は東京都です。この場合も支給の対象になりますか？	本店又は主たる事業所が県外であっても、青森県内に事業所を設置していれば、対象となります。この場合、中小企業等に該当するかどうかの判断（資本金、従業員数等）は法人単位で行っていただき、売上高が30%減少したかどうかの判断は、青森県内の事業拠点分のみの売上高で比較して判断してください。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
31	1	制度内容	2	対象者	<p>【2021.9.14追加】 2020年の年度途中で事業所を県内に移転した場合、移転前の事業収入（県外での事業収入）と比較できますか。</p>	<p>県外での事業収入との比較はできませんが、開業特例（開業後間もないため比較連続月との比較ができない場合）により申請できる場合があります。詳しくは「青森県中小企業者等事業継続支援金」給付事業実施要領（6ページ）をご確認ください。</p>
32	1	制度内容	2	対象者	<p>副業として事業を行っている場合は対象になりますか？</p>	<p>確定申告において当該収入を事業収入として申告している場合は対象となります。</p>
33	1	制度内容	2	対象者	<p>近々廃業を予定していますが対象になりますか？</p>	<p>今後も事業を継続する意思がある事業者が対象となりますので、廃業を予定している場合は対象になりません。</p>
34	1	制度内容	2	対象者	<p>現在休業していますが対象になりますか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で自主的に休業している事業者であっても、2021年1月～6月までの事業収入が2019年又は2020年の同期と比較して30%以上減少しており、今後再開し事業を継続する意思が確認できる場合は給付対象となります。</p>
35	1	制度内容	2	対象者	<p>支援金を受給後に廃業した場合はどうなりますか？</p>	<p>支援金を受給後に、外的要因等やむを得ない事情等により計画書どおりに進めることが困難となる場合は、申請内容に不正があった場合を除いて、支援金の返還を求めることは考えておりません。</p>
36	1	制度内容	2	対象者	<p>フリーランスは対象になりますか？</p>	<p>フリーランスとは、企業や団体などと雇用関係がなく、独立して仕事を請け負う人のことで、働き方・契約の仕方を指すものであり、具体的にどの職業が当てはまるという明確な定義はありません。 支援金では、雇用契約ではなく、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入がある方で、これらの収入を確定申告における主たる収入として、事業所得、雑所得又は給与所得に該当する収入として確定申告している場合は、個人事業主の1つの形態として対象とします。 <職種の事例> ・委任契約に基づき、音楽教室や学習塾の講師など「生徒を教える」という役割を委任されてる方 ・請負契約に基づき、成果物を納品されているエンジニアやプログラマー、WEBデザイナー、イラストレーター、ライターなど ・業務委託契約に基づき、化粧品や飲料など、特定取引先の商品を届け、集金する業務を委託されている方</p>

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
37	1	制度内容	2	対象者	基準年（2019年又は2020年）における年間の事業収入が、法人60万円以上、個人事業主30万円以上であることを支給要件としているのはなぜですか。	減収前の年間事業収入が支援金額以下の場合は支給対象外とさせていただきます。ご理解願います。
38	1	制度内容	3	支給額	支援金の支給額はいくらですか？	1事業者あたり法人60万円、個人事業主30万円です。
39	1	制度内容	3	支給額	複数の事業所がある場合でも支給額は60万円（30万円）ですか？	複数の事業所がある場合でも支給額は1事業者あたり60万円（30万円）です。
40	1	制度内容	4	支給要件	店舗などの営業施設を有していることが申請の要件になりますか？	営業施設の有無は要件となりません。
41	1	制度内容	4	支給要件	事業収入が減少していることとなっておりますが、いつからいつまでの事業収入が対象ですか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月から6月の間で、連続する2か月（農林・漁業を営む法人・個人事業主は3か月）の合計事業収入が前年又は前々年のいずれかの同期比で30%以上減少していることが支給要件となります。
42	1	制度内容	4	支給要件	事業収入とは何ですか？	確定申告書類において事業収入として計上するものです。収入の総額から経費等を差し引いた利益ではありません。 ※雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者の方については対象となる場合があります。
43	1	制度内容	4	支給要件	支援金の申請をしても支給されないことはありますか？	書類審査の結果、支給対象外となっている法人及び支給要件を満たさない場合（営業収入に伴う税の申告をしていない、合計事業収入が30%以上減少していることが確認出来ない等）は支給されません。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
44	1	制度内容	4	支給要件	支給要件の減収率を30%以上としたのはなぜですか？	国の一時支援金や月次支援金などは売上が前年同月比50パーセント以上減少している事業者が対象となっていますが、本県においてはこれらの要件よりも緩和することとし、幅広い業種において、30パーセント以上減少している者を対象としたところです。
45	1	制度内容	4	支給要件	国の持続化給付金や一時支援金など減少率50%以上が要件ですが、県が30%としたのはなぜですか？	事業継続に向け取り組んでいる事業者を広く応援するため、国に比較して減少率を緩和したものです。
46	1	制度内容	4	支給要件	売上げの30%減について、小数点以下1桁を四捨五入して算定してもいいですか？(29.9%→30%)	小数点以下第1位まで求めた減収率が、30%以上であることが支給要件となります(29.9%は対象となりません)。
47	1	制度内容	4	支給要件	NPO法人ですが、「会費」は事業収入に含めることはできますか？	「会費」という収入科目によらず、その内容により個別に判断しますが、法人の事業活動の対価として得られた恒常的な収入(会費、事業収益、国・地方公共団体からの受託事業収入等)は事業収入に含めることとしています。
48	1	制度内容	4	支給要件	対象連続月とは何のことですか？	2021年1月から6月の間で連続する2か月のことで申請者が任意で選択できます。(農林・漁業を営む法人や個人事業主は3か月)
49	1	制度内容	4	支給要件	農林・漁業者の場合、対象連続月をどのように考えればいいですか？	農林・漁業者の場合、それ以外の業種と異なり、連続した3か月としてください。30%以上の減少については、この連続した3か月と前年又は前々年の同期間とを比較することとなります。
50	1	制度内容	4	支給要件	なぜ農林・漁業は減収要件の算定にあたり、連続した3か月で比較するのですか？	収入に季節性があるなど特定期間の事業収入が年間事業収入の大部分を占める事業者は、月当たりの事業収入の変動が大きいため、連続した3か月で比較することとしたものです。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
51	1	制度内容	4	支給要件	比較連続月とは何のことですか？	基準年（2019年又は2020年のいずれか）における対象連続月と同期の連続する2か月のことです。（農林・漁業を営む法人や個人事業主は3か月）
52	1	制度内容	4	支給要件	基準年の事業収入要件とは何ですか？	減収要件を算定する際に比較する基準年（2019年又は2020年）の年間の事業収入が、法人60万円以上、個人事業主30万円以上であることが要件です。 ※なお、2020年に国の持続化給付金等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する給付を受けた方は、これを除いた金額が法人60万円以上、個人事業主30万円以上である必要があります。
53	1	制度内容	4	支給要件	国の一時支援金や県の時短協力金等は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	通常の事業活動により発生する収入ではないものと認められることから、支給要件の判定に当たり減収の算定における事業収入には含まれません。
54	1	制度内容	4	支給要件	国・県・市町村の補助金は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	通常の事業活動により発生する収入ではないものと認められることから、支給要件の判定に当たり減収の算定における事業収入には含まれません。
55	1	制度内容	4	支給要件	国・県・市町村からの委託事業は、減収の算定において事業収入に含まれますか？	本来の事業活動における事業の実施に伴う収入と認められることから、減収の算定における事業収入に含まれます。
56	2	申請手続	1	申請方法	同一人物が複数の法人の代表取締役ですが、支援金は法人ごとに申請できますか？	支給要件に該当する場合、法人ごとに申請できます。
57	2	申請手続	2	申請方法	支給された支援金の使い方に制限はありますか？	用途は限定されていないため、個々の状況に応じて事業継続のためにお使いいただけます。よって後日レシート等をご提出いただく必要はありません。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
58	2	申請手続	1	申請方法	申請書類の提出先はどこになりますか？	主たる事業所の所在地を管轄する商工会議所、商工会又は青森県商工会連合会となります。具体的な提出先は県のホームページで確認してください。
59	2	申請手続	1	申請方法	申請方法は郵送のみですか？	感染症感染拡大防止の観点から原則として郵送としています。また、到着確認のお問い合わせには応じかねるため、必要に応じて簡易書留など郵便物の追跡ができる方法で郵送してください。切手（送料は申請者負担）を貼付の上、差出人の住所及び氏名を必ず記載してください。
60	2	申請手続	1	申請方法	持参による申請は可能ですか？	感染症感染拡大防止の観点から原則として郵送としています。
61	2	申請手続	2	申請書	申請書の様式はどこで入手できますか？	県庁のホームページからダウンロードしてください。 （インターネットで「青森県事業継続支援金」を検索） なお、ホームページから印刷することができない場合は、県庁正面玄関受付、お近くの県の合同庁舎、商工会議所及び商工会の窓口でも入手することができます。 なお、商工会議所及び商工会の窓口は平日のみとなります。
62	2	申請手続	2	申請書	土日・祝日の場合、どこで申請書を入手できますか？	県庁のホームページからのダウンロードのほか、県の合同庁舎（青森市内は県庁正面受付（休日は夜間入口から入館可））で入手できます。なお、土日・祝日は、商工会議所及び商工会では入手できません。
63	2	申請手続	2	申請書	申請書に押印する印鑑に決まりはありますか？	法人にあっては登記所（法務局）で登録した実印（代表者印）、個人事業主にあっては認印を押印してください。
64	2	申請手続	2	申請書	法人番号がわかりません。どのようにして調べればいいですか？	法人番号は国税庁の法人番号公表サイトで、名称や所在地などから検索することができます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/

No.	大項目	小項目	問合せ内容	【210914版】 回答		
65	2	申請手続	2	申請書	代理の名義での申請は可能ですか？	法人（代表者）、個人事業者ともに、本人名義による申請のみとなります。
66	2	申請手続	2	申請書	青森県以外にも事業拠点がありますが、「1. 申請者」の「常時使用する従業員の数」は法人全体又は青森県の事業所の人数のどちらを記載するのですか？	法人全体の人数を記載してください、
67	2	申請手続	2	申請書	青森県以外にも事業所がありますが、「3. 事業収入の情報」は、法人全体又は青森県の事業所のみの売上高のどちらを記載するのですか？	本店又は主たる事業所が青森県内の場合は、法人全体の売上高を記載してください。本店又は主たる事業所が青森県外の場合は、青森県内の事業所分のみの売上高を記載してください。
68	2	申請手続	3	必要書類	確定申告書類の控えに收受日付がない場合やe-Taxの場合はどうすればいいですか？（法人）	<p><法人の場合> 【原則】 確定申告書別表一の控には收受日付印が押印されていること、e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。 【例外】 收受日付印又は受信通知のいずれも存在しない場合には、「税理士作成による納税申告証明書類」を提出することで代替することができます。</p>
69	2	申請手続	3	必要書類	税の申告の確認書類について、確定申告書類の控えに收受日付がない場合やe-Taxの場合はどうすればよいでしょうか？（個人事業主）	<p><個人事業主の場合> 【原則】 確定申告書第一表の控えには收受日付印が押印（税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時が印字）されていること、e-Taxによる申告の場合は「受信通知」を添付することが必要です。 【例外1】 收受日付印（税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時の印字）又はe-Taxの「受信通知」のいずれも存在しない場合には、收受日付のない確定申告書控えの写しに加えて、「納税証明書（その2 所得金額用）」を追加提出してください。</p>

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】	回答
70	2	申請手続	3	必要書類	営業により得た事業収入の確認書類として、消費税の申告書類での申請は可能ですか？		営業により得た事業収入の確認書類として、消費税の申告書類はお使いいただけません。法人の場合には法人税の確定申告書別表一など、個人事業者の場合には所得税の確定申告書第一表を証拠書類として提出してください。
71	2	申請手続	3	必要書類	個人事業主で所得税の青色申告を行っていますが、2019年（2020年）の事業収入が確認できる書類は何を提出すればいいですか？		<p>税務署の收受日付印がある、2019年（2020年）分の所得税青色申告決算書（P1～2）の写しを提出してください。</p> <p>青色申告を行っていても青色申告決算書を提出していない事業者、又は、青色申告決算書に月別事業収入を記載していない事業者は、税務署の收受日付印がある2019年（2020年）分の所得税の確定申告書第一表の写しを提出してください。</p> <p>いずれも税務署の収入日付印がない場合は、以下のいずれかを提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申告：收受日付印がない確定申告書の写しに加えて、受信通知を印字したものを追加提出 ・その他①：税理士作成による2019年（2020年）の年間事業収入を証明する書類（様式自由） ・その他②：上記のいずれも提出できない場合は、売上台帳や手書きの売上帳など2019年（2020年）の確定申告の基礎となる書類
72	2	申請手続	3	必要書類	個人事業主で白色申告を行っていますが、2019年（2020年）の事業収入が確認できる書類は何を提出すればいいですか？		<p>所得税白色申告を行っている事業者は、税務署の収入日付印がある2019年（2020年）分の所得税の確定申告書第一表の写しを提出してください。</p> <p>税務署の収入日付印がない場合は、以下のいずれかを提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申告：収入日付印がない確定申告書の写しに加えて、受信通知を印字したものを追加提出 ・その他①：税理士作成による2019年（2020年）の年間事業収入を証明する書類（様式自由） ・その他②：上記のいずれも提出できない場合は、売上台帳や手書きの売上帳など2019年（2020年）の確定申告の基礎となる書類

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】	回答
73	2	申請手続	3	必要書類	「電子申請（e-Tax）の場合は、受信通知」を提出することとなっていますが、具体的にどのような内容が記載されたものを提出する必要がありますか？		受信通知に記載された「電子申告の日時」と「受付番号」が確認できる書類を提出してください。
74	2	申請手続	3	必要書類	申請にあたって誓約書が必要とのことですが、自分が作った様式で提出してもいいですか？		誓約書は、県のホームページに掲載している様式を必ずご利用ください。独自で作った様式での申請はお受けできません。
75	1	制度内容	4	支給要件	基準年の事業収入には、持続化給付金や家賃支援給付金等は入りますか？		2020年度の国の持続化給付金、家賃支援給付金、その他新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する自治体独自の給付金の給付等を受けた者については、基準年の合計事業収入の算定にあたり、これらの給付額を除きます。
76	2	申請手続	4	事業継続意思確認書類	事業継続計画書とはどのようなものですか？		事業継続計画書は、事業者の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている現在の経営状況とそれに対応するための今後の取組など、事業者が、今置かれている事業環境を踏まえ、今後どのように事業を継続していくのかを記載していただくものです。 様式に従って作成してください。
77	2	申請手続	4	事業継続意思確認書類	事業継続計画書に代わる書類はどのようなものですか？		次の書類を提出することで、事業継続計画書に代えることができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関から融資を受けていることを証明する書類の写し ・補助金の活用を証する書類の写し ・雇用調整助成金の支給決定通知書の写し ・あおり飲食店感染防止対策認証書の写し ・国の一時支援金（月次支援金）の支給決定通知書の写し

No.	大項目	小項目	問合せ内容	【210914版】 回答
78	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 融資の活用を証明する書類について、融資はどのような融資でも良いのですか？	令和2年2月1日以降の新規借入（これより前に借入を行った融資の借り換えや返済期間の変更等を含む）で、運転資金又は設備資金などの事業資金の融資に限ります。※8/24下線部修正 <融資の例> ・日本政策金融公庫の融資（マル経融資等） ・株式会社商工組合中央金庫の融資 ・青森県特別保証融資制度 ・県内市町村の制度融資 ・その他金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、農林中央金庫）の融資
79	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 補助事業等の活用を証明する書類について、どのような補助金が対象ですか？	国、県、市町村、（公財）21あおもり産業総合支援センターが実施した中小企業等の経営支援を目的とした補助事業等が対象となります。 対象となる補助金の詳細は、 県のHP https://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/jigyokeizoku_shienkin.html を参照）をご覧ください
80	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 雇用調整助成金とはどのようなものですか？	雇用調整助成金とは、国が実施している制度で、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当相当額等を助成するものです。
81	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 飲食店感染症防止対策認証とはどのようなものですか？	県では、飲食店における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図るため、県の定める認証基準に基づき、感染防止対策を適切に実施する飲食店を認証しています。認証した飲食店については、認証ステッカーを交付し、県のホームページで公表しています。
82	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 事業継続計画書の確認はどのように行われるのでしょうか？	事業継続計画書の内容に基づき登録確認機関と面談し、ヒアリングを受けること等により確認されるものです。面談については、オンラインでの面談も含まれます。

No.	大項目	小項目	問合せ内容	【210914版】 回答
83	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 登録確認機関による事業継続計画書の確認は必ず必要なものでしょうか？	今後に向けて具体性を持った事業継続意思の確認をするために作成していただくものであり、融資や補助金、雇用調整助成金、一時支援金、月次支援金を受けていない、又は県の飲食店感染防止対策認証を取得していない場合は必ず必要です。ただし、商工会議所又は商工会の会員の場合は、確認機関による確認は不要ですので、作成した事業継続計画書を申請書にそのまま添付してください。
84	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 事業継続計画書の確認を受けるにはどのようにすればよいでしょうか？	原則として、確認機関に電話予約を行った上で、持参（又は郵送）により確認を受けてください。
85	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 事業継続計画書の確認には費用が掛かるでしょうか？	事業継続計画書の確認に関する業務については、県において登録確認機関に対する費用を負担することから費用は発生しません。ただし、支援金に関する事業継続計画書の確認業務以外の業務については、この限りではありません。
86	2	申請手続	4 事業継続意思確認書類 登録確認機関はどこか。	最新の登録確認機関は、県のHP https://www.pref.aomori.lg.jp/sangyo/shoko/jigyokeizoku_shienkin.html を参照してください。
87	3	支給関係	1 時期 支援金は申請から支給までどのくらい時間がかかりますか？ また、支給日は通知されますか？	申請書類の内容を審査・確認し、適正と認められるときは、必要な書類が揃ってから2週間程度で事業継続支援金を支給します。 申請書等に不備がある場合は更に時間を要しますので、申請の際は内容のご確認をお願いします。また、申請が集中した際は、更に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。 なお、支給が決定した場合は支給決定通知を、不支給が決定した場合は不支給決定通知を、それぞれ送付します。
88	3	支給手続	2 課税 支援金は課税の対象となりますか？	支援金は、事業者支援を目的として現金を対象者に直接給付するもので、税務上、益金（個人事業者の場合は、総収入金額）に算入されますので、課税の対象となります（損金（個人事業者の場合は必要経費）の方が多ければ、課税所得は生じず、結果的に課税対象となりません）。

No.	大項目		小項目		問合せ内容	【210914版】 回答
89	3	支給手続	3	振込口座	個人事業主ですが、代表者以外の振込口座を指定することは可能ですか？	代表者本人以外の振込口座は指定できません。
90	3	支給手続	3	振込口座	申請（法人）について、振込先を代表者の個人名義口座にしてもいいですか？	法人名義の口座で申請してください。
91	3	支給手続	3	振込口座	振込先について、指定できない金融機関はありますか？	全国銀行協会に加盟している金融機関は全て振込先に指定できます（同協会に加盟していない海外の金融機関等は指定できません）。その他、県内の信用金庫、信用組合等も指定できます。
92	3	支給手続	3	振込口座	交付申請書に添付することとなっている通帳の写しについて、ネットバンキングであるため紙媒体の通帳がありません。この場合、どうすればいいですか？	電子通帳（Web通帳）等、で、紙媒体の通帳がない場合は、電子通帳等の画面等の画像のコピーを提出してください。同様に当座口座で紙媒体の通帳がない場合も、電子通帳等の画像のコピー等、「銀行名・支店名」、「口座種別」、「口座番号」、「口座名義人（カタカナ）」が確認できるものを提出してください。